

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Fai th, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐伯 浩二
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐伯 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区浜松町1-18-16 住友浜松町ビル10F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	10,521,390	13,249,104	20,193,748	23,628,766	30,040,166
経常利益(千円)	1,939,591	2,027,713	563,460	4,047,509	3,455,058
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	1,014,147	889,650	653,020	316,015	1,438,293
純資産額(千円)	15,907,056	15,855,573	17,491,036	15,231,929	19,625,979
総資産額(千円)	21,893,589	23,606,629	41,295,478	22,582,699	31,595,780
1株当たり純資産額(円)	66,620.83	66,596.55	14,327.67	63,628.38	16,453.84
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額() (円)	4,244.45	3,731.65	548.56	1,159.78	1,174.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	4,241.59	3,730.77		1,159.24	1,174.53
自己資本比率(%)	72.7	67.2	41.3	67.4	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,142,031	2,546,574	737,592	3,074,974	2,970,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	713,004	920,333	14,349,643	4,297,774	2,041,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,916	263,911	13,374,783	275,250	236,192
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	9,501,063	8,209,070	7,601,915	6,770,266	7,679,435
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	188 (28)	352 (27)	482 (94)	298 (34)	415 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年8月20日付で株式1株につき2株、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第13期中、第13期及び第14期の1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 第15期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	4,687,652	4,558,234	4,014,351	9,801,879	10,293,960
経常利益(千円)	2,134,941	2,109,764	1,119,073	4,023,237	4,338,235
中間(当期)純利益(千円)	1,224,991	1,233,990	114,474	903,382	2,659,097
資本金(千円)	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000
発行済株式総数(株)	239,200	239,200	1,196,000	239,200	1,196,000
純資産額(千円)	16,492,284	17,088,953	19,889,277	16,150,796	21,560,650
総資産額(千円)	18,506,862	19,015,631	24,583,657	17,894,208	24,810,715
1株当たり純資産額(円)	69,071.84	71,776.99	16,707.78	67,476.62	18,079.04
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5,126.88	5,175.98	96.16	3,618.91	2,199.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5,123.43	5,174.77	-	3,617.21	2,199.25
1株当たり配当額(円)	250.00	250.00	50.00	500.00	100.00
自己資本比率(%)	89.1	89.9	80.9	90.3	86.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	72 (10)	82 (16)	98 (12)	76 (18)	88 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年8月20日付で株式1株につき2株、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第13期中、第13期及び第14期の1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ブレイブ	東京都港区	80	コンテンツ配信事業、その他の事業	60.0	役員の兼務あり
㈱デスペラード	東京都渋谷区	50	その他の事業	62.0	役員の兼務あり
フリーダムヒルズ 匿名組合 (注) 4	東京都目黒区	1,275	その他の事業	[100.0]	
ピナクル・コンテンツ1号 投資事業有限責任組合 (注) 4	東京都港区	1,283	その他の事業	[99.3] (99.3)	
㈱サイバークート (注) 5	滋賀県草津市	3	コンテンツ配信事業	[99.3] (99.3)	
㈱サイバープラス (注) 5	滋賀県草津市	10	コンテンツ配信事業	[99.3] (99.3)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、出資割合であります。

3. 議決権の所有割合の () 内は、間接出資割合で内数であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. ㈱サイバークートと㈱サイバープラスは平成18年9月1日に合併し、㈱サイバープラスとなっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ配信事業	296	(78)
電子決済事業	25	(1)
MVNO事業	40	(-)
その他の事業	22	(1)
全社(共通)	99	(14)
合計	482	(94)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を () 外書で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ67名増加したのは、連結子会社が6社増加したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	98	(12)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を () 外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における国内の情報通信業界は、ブロードバンド化や第三世代移動通信方式への移行などが進む中、着信メロディ配信サービスは市場の成熟化による需要減、競争激化にともない縮小傾向が続く一方、利用しやすい音楽の配信サイトやエンタテインメント性の高いオンラインゲーム、また携帯端末を用いた利便性の高い情報サービスなどが、引き続き市場の拡大を牽引いたしました。

このような国内市場の動きに先んじて、買収や有力企業との提携などを通じて、当社グループは、「デジタルコンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいりました。

海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、当社グループの音源技術の需要が順調に推移いたしました。同時に、音楽を中心とするコンテンツサービスを、世界的なレコードレーベルなどとともに世界各国で展開し、順調に事業を拡大いたしました。

さらに、米国で携帯電話サービス事業を手掛ける米Faith Communications社が、高所得者層向けの携帯電話サービスを開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は国内着信メロディ配信サービスが減収となったものの、電子決済事業の引き続き高い成長、国内サービス事業における買収、提携などによる事業拡大などから、前年同期比52.4%増の20,193百万円となりました。利益面では、国内着信メロディ配信サービスの減収、新マーケット創造のための先行投資、MVNO事業における事業開始前の費用先行投入などから、営業利益は前年同期比66.8%減の644百万円、経常利益は前年同期比72.2%減の563百万円となりました。中間純損失は、経常利益の減少に投資有価証券評価損等の発生も加わり653百万円（前年同期は889百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

サービス事業

国内においては、買収や有力企業との提携などを通じて、事業基盤の拡大、強化につとめました。平成18年5月末に携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業権を取得いたしました。同サービスの有料会員約300万人を加えることで、当社グループのコンテンツ配信サービスのユーザーリーチは国内最大級の1,000万人規模に拡大いたしました。8月には、ギガネットワークス株式会社が吉本興業株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施しました。この資本提携の強化を機に、当社グループは吉本興業グループとの事業提携の一層の拡大を図ってまいります。また、株式会社タイトー、株式会社スクウェア・エニックスとの提携、共同出資により、音楽・映像ソフトの製作とデジタル配信事業を行う株式会社ブレイブを設立いたしました。さらに、アミューズ・グループ等との共同出資により、映画作品をはじめ多岐にわたる映像作品をプロデュースするとともに、映像コンテンツを配給・デジタル配信する株式会社デスペラードを設立いたしました。加えて、インターネットを利用したバイラル（クチコミ）マーケティング技術を開発提供する株式会社クロスワープへの出資比率を高めるとともに業務提携に合意し、オンラインゲーム市場において成功報酬型広告事業へ進出いたしました。

海外については、米国、南米、中国、欧州においてコンテンツ配信サービスを積極的に展開し、着実に事業を拡大いたしました。

この結果、サービス事業の売上高は、市場の成熟化に伴う需要減、競争激化から国内着信メロディ配信サービスが減収となったものの、海外における順調な伸びに加え、ギガネットワークスカンパニーの買収などによる事業拡大から、前年同期比40.7%増の7,563百万円となりました。

ライセンス事業

国内においては、第三世代移動通信方式への移行が進む中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社グループの音源技術の需要が堅調に推移いたしました。

海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、特に米国、中国、インド、南米を中心として、当社グループの音源技術の需要が順調に推移いたしました。

またパソコン向けDVDソフトウェアで世界最大手の米国InterVideo, Inc.と日本および欧州においてライセンスおよび関連するソリューション提供を協業するため、音楽、映像配信技術で提携いたしました。

この結果ライセンス事業の売上高は前年同期比5.8%減の939百万円となりました。

以上の結果、コンテンツ配信事業の売上高は前年同期比33.4%増の8,502百万円となりました。営業利益は、国内着信メロディ配信サービスの減収および国内事業基盤の充実強化や新マーケット創造のための先行投資負担を事業拡大では吸収しきれず、前年同期比32.4%減の1,305百万円となりました。

< 電子決済事業 >

平成18年3月末には、国内のブロードバンドネットワーク契約件数が2,300万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が、引き続き拡大いたしました。このような中で、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」に使用することが可能な「WebMoney」の決済件数は大幅に伸びました。

さらに、日本、米国など5ヶ国で特許を取得している「電子マネー」の技術・ノウハウを活用し、個別の電子マネー発行の支援などインターネット上で様々なサービスを提供している企業との積極的な協業を展開してまいります。

以上の結果、電子決済事業の売上高は前年同期比44.3%増の9,890百万円、営業利益は210百万円（前年同期は500百万円の営業損失）となりました。

< MVNO事業 >

子会社の米Faith Communications社が、平成18年5月より高所得者層向けに国内定額制通話サービス、トラベルサービスや質の高いコンシェルジュ・サービスなどを提供する携帯電話サービス「Voce（ヴォーチェ）」をロサンゼルス地区限定で試験的に開始いたしました。

本格事業展開前の費用の先行投入により、MVNO事業の売上高は1百万円、営業損失は825百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入や賃貸用不動産の賃貸収入、コンピュータ機器等の販売収入などにより、売上高は前年同期比8,247.3%増の1,799百万円、営業損失は46百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 日本 >

日本では、ギガネットワークスカンパニーの営業権の取得、ギガネットワークス株式会社による吉本興業株式会社を引受先とする第三者割当増資の実施、株式会社タイトー、株式会社スクウェア・エニックスとの提携、共同出資による株式会社ブレイブの設立、アミューズ・グループ等との共同出資による株式会社デスペラードの設立、株式会社クロスワープとの業務提携によるオンラインゲーム市場における成功報酬型広告事業への進出など、買収や有力企業との提携などを通じて事業基盤の拡大、強化につとめました。また、第三世代移动通信方式への移行が進む中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社グループの音源技術の需要が堅調に推移いたしました。

さらにブロードバンド化が進む中で、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が、引き続き拡大いたしました。これに伴い、ネットワーク上での「安全」かつ「便利」に使用することが可能な「WebMoney」の決済件数も大幅に伸びました。

以上の結果、日本の売上高は国内着信メロディ配信サービスが減収となったものの、ギガネットワークスカンパニーの買収などの事業拡大から、前年同期比59.5%増の18,200百万円となりました。営業利益は着信メロディ配信サービスの減収や事業基盤の充実強化や新マーケット創造のための先行投資負担を事業拡大では吸収しきれず、前年同期比13.6%減の1,717百万円となりました。

< 米州 >

米国市場では、米Moderati社が展開する着信メロディ配信サービス「Modtones」をはじめ、着うた配信サービス「Modtones DJ」なども順調に推移いたしました。また米Faith Communications社は平成18年5月より高所得者層向け携帯電話サービス「Voce（ヴォーチェ）」を試験的に開始いたしました。

一方南米では、Curupira社が提供する着信メロディ配信サービスが契約先の見直しや他社キャンペーンの一時的な影響により減収となりました。

この結果、米州の売上高は前年同期比4.3%減の1,474百万円、営業損失はMVNO事業の本格事業展開前の費用の先行投入により1,009百万円（前年同期は126百万円の営業利益）となりました。

< 欧州 >

欧州市場では、Warner Music International社やUniversal Mobile Internationalなどの音楽レーベルとの提携による音楽モバイルコンテンツの制作および配信が順調に推移し、仏Digiplug社が営業黒字化を達成いたしました。

この結果、欧州の売上高は前年同期比72.6%増の518百万円、営業損益は前年同期から109百万円改善し63百万円の営業損失（前年同期は173百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、ギガネットワークスの営業譲受資金12,036百万円に充当するため、13,000百万円の借入を行ったこと、定期預金の預入による支出が1,400百万円、法人税等の支払が909百万円あったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ607百万円減少（前年同期比7.4%減）し、当中間連結会計期間末は7,601百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が286百万円であったこと、法人税等の支払額が909百万円ありましたが、のれん償却額が1,533百万円あったこと、仕入債務の増加により資金が846百万円増加したこと等により、737百万円（同71.0%減）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ギガネットワークスの営業譲受のための支出が12,036百万円、定期預金の預入による支出が1,400百万円あったこと等により、14,349百万円（同1,459.1%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が3,057百万円、長期借入れによる収入が10,020百万円あったこと等により、13,374百万円（前年同期は263百万円の支出超過）の収入超過となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、サーバー管理費、カード利用原価及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業(千円)	サービス事業	7,563,058	140.7
	ライセンス事業	939,303	94.2
電子決済事業(千円)		9,890,079	144.3
MVNO事業(千円)		1,761	
その他の事業(千円)		1,799,544	8,347.3
合計(千円)		20,193,748	152.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エクシング	3,224,872	24.3	2,641,981	13.1
丸紅テレコム株式会社	2,454,340	18.5		
アイ・ティー・シーネットワーク株式会社	1,890,915	14.3		
株式会社ファミマ・ドットコム			2,628,541	13.0

(注) 当中間連結会計期間において、丸紅テレコム株式会社及びアイ・ティー・シーネットワーク株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(株)三愛からの営業譲受契約

当社連結子会社のギガネットワークス(株)は、平成18年4月3日に(株)三愛から携帯コンテンツ配信事業を譲り受ける契約を締結し、平成18年5月31日に(株)三愛内で携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業を譲受けました。

なお、本営業譲受の概要は以下のとおりであります。

(1) 営業譲受の目的

携帯コンテンツ市場の成熟化によりコンテンツサービス会社の競争激化が進む中、より効率的なコンテンツ配信の運営体制を構築するとともに、魅力的なコンテンツサービスを開発することが重要な課題となっております。(株)三愛の社内カンパニーであるギガネットワークスカンパニーは、約400万人の会員を有する携帯電話向け着信メロディサービスを行っております。

当該事業を譲り受ける目的は、当社グループが提携する有力な携帯コンテンツプロバイダをはじめとするパートナー企業各社と積極的な連携を図り、共同で、ユーザーにとって魅力的な付加価値の高い次世代サービスを開拓し、競争力を強化することにあります。

(2) 営業譲受事業の内容

携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業

(3) 譲受価額

譲受価額は12,036,313千円であります。

(4) 譲受けた資産及び負債

(a) 譲受資産

譲受資産	
科目	金額(千円)
流動資産	1,621,814
固定資産	285,028
合計	1,906,842

(b) 譲受負債

譲受負債	
科目	金額(千円)
流動負債	495,404
合計	495,404

5【研究開発活動】

当社グループは、エンドユーザーの多様化するニーズに対応するため、先行的な研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題及び研究成果等は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、17,871千円となっております。

(1) コンテンツ配信事業

研究の目的及び課題

エンドユーザーのニーズは最先端の技術そのものではなく、「魅力的なコンテンツ（目的）をどのような情報端末（手段）でサービスを得るか」がマーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。このような経営方針から、明確なマーケットのニーズが把握できない状況下におきまして、単なる最先端の技術のみを生み出すことを「目的」とした研究は行っておりません。

しかしながら、当社グループは情報端末を介してコンテンツ*を流通させるシステムにおいて重要な影響を与える、音楽フォーマット*、アルゴリズム*、アーキテクチャ*に特化したコアテクノロジーを備えております。これらは当社グループの権利（IP）であります。また、エンドユーザーに対してコンテンツを配信するためのサーバー*の構築、運営のノウハウと技術、さらにコンテンツを開発する技術力を備えております。このような技術体制から、大別して次のような2つのケースによって新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

(イ) 特定用途向け製品に関する開発

当社グループの独自技術をベースに当社グループの権利（IP）を確保した上で、情報端末メーカー、または情報端末機器を構成する半導体などのメーカーとの協業によって、当社グループのコアテクノロジーを顧客メーカーのニーズに合わせてカスタマイズ開発します。このように、当社グループの自社開発の技術を顧客メーカーに対して「特定用途向け」にカスタマイズすることにより、ローリスクで新たな高付加価値の新技術が蓄積される構造であります。

(ロ) 顧客専用製品に関する開発

市場からのニーズをベースに、当社グループが独自のビジネスソリューションを顧客メーカーに提案し、開発を受注することで顧客専用製品の開発に着手いたします。本ケースにおいては、ビジネスソリューションを当社グループが提案することで、当該事業における開発成果物のコアテクノロジーは当社グループの権利（IP）として確保いたします。このように、当社グループの技術力とノウハウを「顧客専用製品」に対して供給することにより、ローリスクで新たな技術が蓄積される構造であります。

以上のように、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくことが当社グループの研究の目的であり課題であると考えております。

* コンテンツ...情報の中身。放送やインターネット等で提供される動画・音楽・文字等の情報の内容。

* 音楽フォーマット...楽曲の演奏情報や音声、演奏者の画像等を含んだデータを構成する形式を示す。

* アルゴリズム...ここでは、音楽配信・音源技術の論理構造を示す。（ある機能を実現するための構造・手順）

* アーキテクチャ...ここでは、音楽配信・音源技術の設計思想を示す。（ある機能を実現するためのソフトウェア等の設計・構成方式）

* サーバー...通信ネットワーク上で、他の情報端末にファイルやデータを提供するコンピュータ。

研究成果及び今後の取り組み

当社は、携帯電話とネットワーク家電に向けた一括コンテンツ配信を行なうための権利処理技術について、その開発及びビジネス構築を引き続き進めております。当社にて研究開発した携帯端末向けモデルウェア及びネットワークシステム等を利用して構築し、半導体製造企業やサービス配信企業との企画検討を引き続き推進しております。

また、並行してデジタル放送における配信システムの研究開発を放送事業者等と行なっておりましたが、前述の権利処理技術をデジタル放送サービスにも応用すべく、放送局その他との企画研究を開始致しました。

当社グループは、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていく考えであり、同時に開発成果を積極的に特許出願していく考えであります。なお、当中間連結会計年期間における特許出願は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の特許出願は以下のとおりであります。

画像や音楽などのコンテンツの権利保有者が、そのコンテンツ再生の自由度を高くすることができるシステム
「コンテンツ提供システム」(特願：2006-104270)

画像や音楽などのコンテンツ権利保有者が、そのコンテンツ再生のユーザーインターフェイス自由度を高くすることができるシステム

「コンテンツ再生システム」(特願：2006-104275)

著作権者の利益に配慮し、ユーザーにとって使いやすく音楽データの流通を促進するシステム

「音楽再生管理システム」(特願：2006-313066)

複雑な乗算器やD/Aコンバータを利用せずに、簡単な回路で高速演算を行える音源用シンセサイザ

「音源用シンセサイザ」(特願：2006-264762)

(2) 電子決済事業

研究の目的及び課題

「WebMoney」決済システムは、「WebMoney」利用者の利用価値という視点から整理すると、次の4つの特徴を有しております。

- (a) 個人情報を入力せずに利用できるという「匿名性」
- (b) 加盟店側に特殊なハードウェアを必要としない「簡易性」
- (c) プリペイド方式の採用による「誤請求リスクの撤廃」
- (d) 利用可能ウェブサイト(WebMoney加盟店)の「多様性」

特徴の(a)、(b)及び(c)については、「WebMoney決済システム」の基礎概念として、基本システム開発当初より開発要件定義に盛り込まれ、現行の「WebMoney決済システム」に反映されております。

また、特徴(d)の「多様性」は、現在及び将来にわたり「WebMoney」の利用価値に最も影響を与える重要な要因であると考えております。様々なネットワーク環境またはビジネススタイルの下で運営されるウェブサイトへ「WebMoney決済システム」導入を実現させることが「多様性」を拡大させることと考え、柔軟性のある電子決済システムとして「WebMoney決済システム」の開発及びその改良に取り組んでおります。具体的な開発例は、以下のとおりであります。

(イ) 多種多様なネットワーク環境への対応

「WebMoney決済システム」は、「WebMoney」加盟店のウェブサーバ(加盟店サーバ)上に当社グループが提供する「WebMoney」決済処理プログラムを組み込むことにより、インターネットを介して「WebMoney」決済サーバと安全な決済情報の通信を行い、「WebMoneyプリペイド番号」を使用した電子決済が実現されております。この決済処理プログラムは、加盟店サーバのオペレーティングシステム(OS)に依存するため、様々なOSへ対応するとともに、OS自体のバージョンアップに迅速に対応しております。さらに、加盟店サーバへの決済処理プログラムの組込作業負荷を軽減するため、決済システムの改良や新決済システムの開発にも取り組んでおります。

(ロ) 様々なニーズへの対応

当社グループは、「WebMoney」加盟店に対して「WebMoney」決済処理プログラムを介した電子決済システムを提供しておりますが、キャンペーン等の一時的な利用や個人又は中小規模EC事業者のニーズに対応するため、現行の「WebMoney決済システム」に比べ簡易に導入可能な決済システムの開発にも取り組んでおります。

今後もEC市場参加者のニーズを的確に把握し、付加価値の高い利便性の高い「WebMoney決済システム」を開発し、かつ新しい「WebMoney」発行及び流通方法の開発を続けていくことが、B to Cのみならず個人間(C to C)のEC市場の拡大に寄与できるものと考えております。

研究成果及び今後の取り組み

当社グループは、独自の「WebMoney発行システム」及び「WebMoney決済システム」を活用し、インターネット関連企業への技術提供等を行う企画検討を具体的に開始しております。例えば、オンラインゲーム運営企業や音楽配信企業等における専用電子マネー発行に関する業務支援や、インターネット通販サイトにおける商品券及びクーポン券の提供支援等でありましたが、これらを商用化すべく推進しております。

今後も、EC市場におけるEC事業者及び消費者ニーズを的確に把握し、かつ着実に開発方針に反映させることで、より利便性の高い「WebMoney決済システム」を開発し、B to C及びC to CのEC市場の発展に貢献していくと考えております。また、現在までの開発成果を積極的に特許出願しており、すでに「WebMoney決済システム」における基本システムに関しては、その特許を取得しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	1,196,000	1,196,000		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	171	171
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,710	1,710
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48,600	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成21年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,600 資本組入額 24,300	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

平成15年 6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,500	3,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり75,904	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 6月28日から 平成22年 6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,904 資本組入額 37,952	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日		1,196,000		3,218,000		3,708,355

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平澤 創	京都市左京区	466,040	38.96
中西 正人	東京都港区	88,600	7.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	52,383	4.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	30,098	2.51
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室	12 Nicholas Lane London EC4N 7BN U.K. 東京都中央区日本橋兜町6-7	23,609	1.97
田中 治雄	大阪府吹田市	10,462	0.87
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	9,800	0.81
(株)ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	9,000	0.75
ザチェースマンハッタンバンク 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6-7	8,500	0.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	8,186	0.68
計		706,678	59.08

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社から、平成18年8月4日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、同日現在で、101,137株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社
住所	東京都千代田区有楽町1丁目5-1
保有株券等の数	株式101,137株
株券等保有割合	8.46%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,580		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,190,420	1,190,420	
端株			
発行済株式総数	1,196,000		
総株主の議決権		1,190,420	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が38株(議決権の数38個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	5,580		5,580	0.46
計		5,580		5,580	0.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	50,300	46,900	34,950	32,550	30,650	28,880
最低(円)	41,100	33,250	29,050	21,230	25,120	23,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,825,387		8,849,667		7,534,815	
2. 受取手形及び売掛金		3,396,083		6,375,112		4,768,010	
3. 有価証券		1,010,063		372,300		364,619	
4. たな卸資産		3,714		52,734		39,905	
5. 繰延税金資産		795,229		759,649		808,951	
6. その他		399,239		1,374,584		571,683	
貸倒引当金		70,616		109,489		82,229	
流動資産合計		13,359,102	56.6	17,674,560	42.8	14,005,756	44.3
固定資産							
1. 有形固定資産	*1	1,130,876		1,351,387		1,228,080	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		3,511,423		-		3,656,824	
(2) のれん		-		13,822,955		-	
(3) その他		519,776	4,031,199	865,970	14,688,926	940,720	4,597,545
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,955,577		5,020,762		9,560,144	
(2) 敷金		1,103,604		1,272,635		1,144,546	
(3) その他		1,227,630		1,395,533		1,179,662	
貸倒引当金		201,360	5,085,451	119,906	7,569,024	119,956	11,764,397
固定資産合計		10,247,527	43.4	23,609,337	57.2	17,590,023	55.7
繰延資産							
1. 株式交付費		-		11,580		-	
繰延資産合計		-	-	11,580	0.0	-	-
資産合計		23,606,629	100.0	41,295,478	100.0	31,595,780	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,686,455		4,319,568		3,349,235	
2. 短期借入金		-		6,178,836		86,969	
3. 未払法人税等		926,729		402,753		826,587	
4. カード利用原価引当金		2,304,451		2,096,340		2,323,140	
5. ポイント引当金		-		596,982		697,582	
6. 賞与引当金		73,884		95,230		77,316	
7. その他		1,332,578		1,822,475		1,844,745	
流動負債合計		7,324,098	31.0	15,512,187	37.5	9,205,576	29.1
固定負債							
1. 長期借入金		-		7,011,989		-	
2. 繰延税金負債		-		1,069,213		2,235,777	
3. 退職給付引当金		23,536		29,299		27,252	
4. 役員退職慰労引当金		109,016		135,447		121,134	
5. その他		73,441		46,304		37,532	
固定負債合計		205,994	0.9	8,292,254	20.1	2,421,697	7.7
負債合計		7,530,093	31.9	23,804,442	57.6	11,627,274	36.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		220,962	0.9	-	-	342,525	1.1
(資本の部)							
資本金		3,218,000	13.6	-	-	3,218,000	10.2
資本剰余金		3,708,355	15.7	-	-	3,708,355	11.7
利益剰余金		8,919,626	37.8	-	-	9,408,748	29.8
その他有価証券評価差額金		297,077	1.3	-	-	3,401,193	10.7
為替換算調整勘定		66,784	0.3	-	-	243,952	0.8
自己株式		354,269	1.5	-	-	354,269	1.1
資本合計		15,855,573	67.2	-	-	19,625,979	62.1
負債、少数株主持分及び資本合計		23,606,629	100.0	-	-	31,595,780	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,218,000	7.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	3,708,355	9.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	8,566,116	20.7	-	-
4 自己株式		-	-	354,269	0.8	-	-
株主資本合計		-	-	15,138,201	36.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	1,712,629	4.1	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	205,117	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,917,747	4.6	-	-
新株予約権							
1 新株引受権		-	-	487	0.0	-	-
新株予約権合計		-	-	487	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	434,599	1.1	-	-
純資産合計		-	-	17,491,036	42.4	-	-
負債純資産合計		-	-	41,295,478	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,249,104	100.0	20,193,748	100.0	30,040,166	100.0
売上原価		8,741,147	66.0	14,114,248	69.9	20,308,957	67.6
売上総利益		4,507,956	34.0	6,079,499	30.1	9,731,209	32.4
販売費及び一般管理費	*1	2,567,421	19.4	5,435,093	26.9	6,339,781	21.1
営業利益		1,940,535	14.6	644,405	3.2	3,391,428	11.3
営業外収益							
1. 受取利息		24,081		20,291		38,292	
2. 有価証券利息		20,333		24,588		43,736	
3. 為替差益		69,486		15,439		116,908	
4. その他		11,959	1.0	10,566	0.4	22,498	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		-		76,400		9,146	
2. 持分法による投資損失		32,975		71,264		140,794	
3. その他		5,707	0.3	4,165	0.8	7,865	0.5
経常利益		2,027,713	15.3	563,460	2.8	3,455,058	11.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		109,254		27,775		220,271	
2. カード利用原価引当金戻入益		-		8,360		-	
3. 貸倒引当金戻入益		-		5,830		-	
4. 持分変動利益		-		139,137		-	
5. その他		-	0.8	1,411	0.9	14,332	0.8
特別損失							
1. 固定資産処分損	*2	89,319		291,370		108,555	
2. 投資有価証券評価損		-		430,934		-	
3. 貸倒損失		63,268		-		63,268	
4. のれん償却額	*3	-		308,137		-	
5. その他		-	1.1	2,130	5.1	8,095	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失()		1,984,379	15.0	286,596	1.4	3,509,742	11.7
法人税、住民税及び事業税	*4	1,123,846	8.5	468,841	2.3	2,166,080	7.2
少数株主損失		29,117	0.2	102,417	0.5	94,631	0.3
中間(当期)純利益又は損失()		889,650	6.7	653,020	3.2	1,438,293	4.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,708,355		3,708,355
資本剰余金中間期末(期 末)残高			3,708,355		3,708,355
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,128,670		8,128,670
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		889,650	889,650	1,438,293	1,438,293
利益剰余金減少高					
1. 配当金		59,694		119,215	
2. 役員賞与		39,000	98,694	39,000	158,215
利益剰余金中間期末(期 末)残高			8,919,626		9,408,748

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	9,408,748	354,269	15,980,834
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			59,521		59,521
役員賞与（注）			39,000		39,000
中間純損失			653,020		653,020
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			91,091		91,091
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	842,632	-	842,632
平成18年9月30日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	8,566,116	354,269	15,138,201

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高（千円）	3,401,193	243,952	3,645,145	487	342,525	19,968,992
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						59,521
役員賞与（注）						39,000
中間純損失						653,020
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額						91,091
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,688,564	38,834	1,727,398	-	92,073	1,635,324
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,688,564	38,834	1,727,398	-	92,073	2,477,957
平成18年9月30日 残高（千円）	1,712,629	205,117	1,917,747	487	434,599	17,491,036

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失()		1,984,379	286,596	3,509,742
減価償却費		219,077	299,280	520,755
連結調整勘定償却		306,778		715,371
のれん償却額			1,533,676	
持分法による投資損失		32,975	71,264	140,794
持分変動利益			139,137	
貸倒引当金の増加額		4,424	22,055	71,641
賞与引当金の増加額(減少額)		16,859	17,914	20,821
カード利用原価引当金の減少額		99,550	226,799	80,861
ポイント引当金の減少額		-	100,599	114,426
退職給付引当金の増加額		3,754	2,046	7,470
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		8,549	14,313	3,568
匿名組合収益		393	615	771
受取利息及び配当金		26,267	21,083	40,478
有価証券利息		20,333	24,588	43,736
支払利息		-	76,400	9,146
為替差損(差益)		86,613	18,238	132,560
投資有価証券売却益		109,254	27,775	220,271
投資有価証券評価損			430,934	
固定資産処分損		89,319	291,370	108,555
売上債権の減少額		1,125,332	31,118	4,922
たな卸資産の増加額		2,363	13,088	12,555
仕入債務の増加額		131,497	846,996	717,771
未収消費税等の減少額(増加額)		3,611	510,366	27,702
役員賞与の支払額		39,000	39,000	39,000
その他		221,203	570,498	73,968
小計		3,713,168	1,695,459	5,205,927
利息及び配当金の受取額		34,399	19,516	56,541
利息の支払額		-	67,566	8,591
法人税等の支払額		1,200,993	909,818	2,283,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,546,574	737,592	2,970,659

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		200,000	1,400,052	200,000
定期預金の払戻による収入		200,000	-	400,000
有形固定資産の取得による支出		270,443	300,867	427,664
有形固定資産の売却による収入		4,288	-	12,206
ソフトウェアの取得による支出		96,987	383,040	322,909
その他無形固定資産の取得による支出		14,708	41,801	44,037
投資有価証券の取得による支出		777,650	88,421	2,344,873
投資有価証券の売却による収入		532,707	33,780	758,255
有価証券の償還による収入		20,000	-	256,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		325,426	-	58,896
営業譲受に伴う支出		-	12,036,313	-
貸付けによる支出		-	32,881	-
貸付金の回収による収入		4,000	100	9,944
その他		3,885	100,146	79,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		920,333	14,349,643	2,041,748
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		-	3,057,755	86,969
長期借入れによる収入		-	10,020,000	-
長期借入れの返済による支出		-	2,667	-
少数株主の払込による収入		-	351,000	-
少数株主への払戻による支出		-	1,145	-
自己株式の取得による支出		204,056	-	204,056
配当金の支払額		59,855	50,159	119,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		263,911	13,374,783	236,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		76,474	33,398	216,450
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,438,804	270,666	909,168
現金及び現金同等物の期首残高		6,770,266	7,679,435	6,770,266
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	193,146	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	8,209,070	7,601,915	7,679,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. (株)ウェブマネー Faith Communications, Inc. Faith Communications, Inc.に ついては、株式取得により、当 中間連結会計期間末から連結の 範囲に含めております。 (注) Faith Communications, Inc. については、平成17年9月 26日に株式を取得したた め、同社の貸借対照表のみ を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Faith Communications, Inc. Digiplug S.A.S. Invest Virtua S.A. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) ギガネットワークス(株) (株)ブレイブ (株)デスペラード フリーダムヒルズ匿名組合 (株)ブレイブ及び(株)デスペラ ードについては、当中間連結会計 期間において新たに設立したた め、連結の範囲に含めておりま す。 「中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項の変 更」に記載のとおり、当中間連 結会計期間より「投資事業組合 に対する支配力基準及び影響力 基準の適用に関する実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報 告第20号)の適用により、フリ ーダムヒルズ匿名組合及びピナ クル・コンテンツ1号投資事業 有限責任組合並びにその投資先 2社を新たに連結の範囲に含め ております。 (注) (株)モバイルアライアンスは 平成18年4月14日付でギガ ネットワークス(株)に商号を 変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (株)ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Faith Communications, Inc. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) (株)モバイルアライアンス Faith Communications, Inc.、グ ッディポイント(株)及び Take Net Telecomunicaciones y Sistemas Ltdaについては、株 式取得により、当連結会計年度か ら連結の範囲に含めております。 また、(株)モバイルアライアンスに ついては、株式取得により、当連 結会計年度末から連結の範囲に含 めております。 (注) Faith Communications, Inc.に ついては、当中間連結会計期 間末日を、グッディポイント (株)及び Take Net Telecomunicaciones y Sistemas Ltdaについては、 下期首をみなし取得日とし、 それぞれ同社の貸借対照表及 び下期の損益計算書を連結し ております。また、(株)マイ ルアライアンスについては、 同社の貸借対照表のみを連結 しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (株)ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社の名称 ㈱ジャパン・ライツ・クリ アランス BELLROCK MEDIA, INC. eMbiENCE Inc. ㈱ジャパン・ライツ・ク リアランスは、重要性が増 したため、 BELLROCK MEDIA, INC. は、株 式取得により、当中間連結 会計期間より持分法の適用 範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の 名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co., Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いづ れも中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて持分 法の対象から除いても中間連 結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外してありま す。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の 中間会計期間に係る中間財務 諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリ アランス セドナ・ファンド投資事業 有限責任組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の 名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ ㈱ライツスケール (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の 中間会計期間に係る中間財務 諸表を使用しております。ま た、セドナ・ファンド投資事 業有限責任組合への出資持分 については、組合契約に規定 される決算報告書に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によってありま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリ アランス セドナ・ファンド投資事業有 限責任組合 Bellrock Media, Inc.及び ㈱ジャパン・ライツ・クリ アランスについては、株式取得 により、当連結会計年度より 持分法適用の関連会社に含め ております。また、セドナ・ ファンド投資事業有限責任組 合は出資比率及び影響力基準 により、当連結会計年度より 持分法の適用範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の 名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それ ぞれ当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて持分 法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用 範囲から除外してあります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社 については、各社の事業年度 に係る財務諸表を使用してお ります。また、セドナ・ファ ンド投資事業有限責任組合へ の出資持分については、組合 契約に規定される決算報告書 に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっ てあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A.S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社3社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Faith Communications, Inc.、Digiplug S.A.S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社4社及び国内連結子会社2社の中間決算日は6月30日、グッディポイント㈱及び㈱サイバーゲートの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち㈱サイバープラスの中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日を中間決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Faith Communications, Inc.、Digiplug S.A.S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社4社の決算日は12月31日、グッディポイント㈱の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～39年</p> <p>機械装置及び運搬具 6年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>建物及び構築物 3～39年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～12年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>カード利用原価引当金</p> <p>加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>カード利用原価引当金</p> <p>加盟店への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>カード利用原価引当金</p> <p>加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,055,948千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同取扱いを適用しております。これによる影響額91,091千円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。 (企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この変更により、総資産が275,277千円、売上が504,008千円、売上総利益が395,341千円、営業利益が116,156千円、経常利益が154,379千円それぞれ増加し、税金等調整前中間純損失が154,379千円、中間純損失が49,402千円それぞれ減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 995,127千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,460,328千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,196,101千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 146,673千円 給与手当 493,145千円 賞与引当金繰入額 49,109千円 退職給付費用 8,549千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,827千円 支払手数料 677,858千円 広告宣伝費 389,837千円 貸倒引当金繰入額 5,858千円 連結調整勘定償却額 306,778千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 295,628千円 給与手当 857,209千円 賞与引当金繰入額 86,508千円 退職給付費用 7,226千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,313千円 支払手数料 1,213,216千円 広告宣伝費 632,061千円 貸倒引当金繰入額 27,885千円 のれん償却額 1,225,539千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 356,156千円 給与手当 1,209,745千円 賞与引当金繰入額 52,272千円 退職給付費用 18,519千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,945千円 支払手数料 1,542,889千円 広告宣伝費 1,024,062千円 貸倒引当金繰入額 71,641千円 連結調整勘定償却額 715,371千円
* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 398千円 ソフトウェア 88,921千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 2,039千円 ソフトウェア 289,330千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,999千円 ソフトウェア 106,556千円
* 3	* 3 当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。	* 3
* 4 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	* 4 税効果会計 同左	* 4

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000			1,196,000
合計	1,196,000			1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580			5,580
合計	5,580			5,580

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	487
合計		-	-	-	-	-	487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,825,387千円	現金及び預金勘定 8,849,667千円	現金及び預金勘定 7,534,815千円
有価証券勘定 1,010,063千円	有価証券勘定 372,300千円	有価証券勘定 364,619千円
計 8,835,450千円	計 9,221,967千円	計 7,899,435千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 400,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,600,052千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
MMF等を除く有価証券 226,380千円	MMF等を除く有価証券 20,000千円	MMF等を除く有価証券 20,000千円
現金及び現金同等物 8,209,070千円	現金及び現金同等物 7,601,915千円	現金及び現金同等物 7,679,435千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>当社グループはリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="515 539 927 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,200</td> <td>200</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>172,430</td> <td>13,974</td> <td>158,455</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113,956</td> <td>9,332</td> <td>104,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,586</td> <td>23,506</td> <td>270,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="555 987 898 1173"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="555 1294 922 1397"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,200	200	7,000	工具器具備品	172,430	13,974	158,455	ソフトウェア	113,956	9,332	104,624	合計	293,586	23,506	270,080	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	68,304千円	1年超	203,157千円	合計	271,461千円	支払リース料	31,358千円	減価償却費相当額	29,281千円	支払利息相当額	3,517千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 539 1377 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>364,446</td> <td>174,831</td> <td>189,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>139,200</td> <td>58,554</td> <td>80,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,646</td> <td>233,385</td> <td>270,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1005 987 1348 1137"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1005 1294 1372 1397"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,359千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	364,446	174,831	189,615	ソフトウェア	139,200	58,554	80,645	合計	503,646	233,385	270,260	未経過リース料期末残高相当額		1年内	103,063千円	1年超	174,238千円	合計	277,301千円	支払リース料	56,095千円	減価償却費相当額	52,462千円	支払利息相当額	4,359千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	7,200	200	7,000																																																															
工具器具備品	172,430	13,974	158,455																																																															
ソフトウェア	113,956	9,332	104,624																																																															
合計	293,586	23,506	270,080																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																		
1年内	68,304千円																																																																	
1年超	203,157千円																																																																	
合計	271,461千円																																																																	
支払リース料	31,358千円																																																																	
減価償却費相当額	29,281千円																																																																	
支払利息相当額	3,517千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具備品	364,446	174,831	189,615																																																															
ソフトウェア	139,200	58,554	80,645																																																															
合計	503,646	233,385	270,260																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																		
1年内	103,063千円																																																																	
1年超	174,238千円																																																																	
合計	277,301千円																																																																	
支払リース料	56,095千円																																																																	
減価償却費相当額	52,462千円																																																																	
支払利息相当額	4,359千円																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	99,649	101,773	2,124
社債	226,380	226,200	179
その他	-	-	-
合計	326,029	327,974	1,945

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	29,595	498,720	469,124
債券	-	-	-
その他	102,636	135,131	32,495
合計	132,231	633,851	501,619

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	932,266
非上場債券	20,000
MMF等	783,683

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	99,707	99,812	104
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	99,707	99,812	104

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	426,395	3,308,640	2,882,244
債券			
その他			
合計	426,395	3,308,640	2,882,244

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	211,707
非上場債券	20,000
MMF等	352,300
投資事業組合等出資	250,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等 社債 その他	99,678	99,365	312
合計	99,678	99,365	312

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式 債券 その他	395,274	6,116,398	5,721,123
合計	395,274	6,116,398	5,721,123

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	619,924
非上場債券	20,000
MMF等	344,619
投資事業組合等出資	1,527,183

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 企業結合の概要

営業譲渡企業の名称	(株)三愛
取得した事業の内容	携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業
企業結合を行った主な理由	競争力を強化するため
企業結合日	平成18年5月31日
企業結合の法的形式	当社社会社のギガネットワークス(株)による営業譲受
結合後企業の名称	ギガネットワークス(株)

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

- (1) 取得した事業の取得原価 12,036,313千円
- (2) 取得原価の内訳
- | | |
|--------|--------------|
| 営業譲受費用 | 12,036,313千円 |
|--------|--------------|
- 現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

- (1) のれん の金額 10,624,874千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,621,814千円
固定資産	285,028千円
資産計	1,906,842千円
流動負債	495,404千円
負債計	495,404千円

6. 当該企業結合が当中間連結会計期間開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の売上高等の概算額

売上高	21,166,393千円
営業利益	830,083千円
経常利益	749,138千円
当期純利益	542,690千円

(注) 概算額の算定方法及び前提条件

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したものと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
のれんの償却期間及び償却方法は、当中間連結会計期間開始の日から5年間で均等償却しております。
当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子決済事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,373,426	6,854,119	21,558	13,249,104	-	13,249,104
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,831	1,888	-	5,719	5,719	-
計	6,377,257	6,856,007	21,558	13,254,823	5,719	13,249,104
営業費用	4,445,957	6,861,439	6,891	11,314,288	5,719	11,308,568
営業利益	1,931,300	5,431	14,666	1,940,535	-	1,940,535

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	ソフトウェアの販売、不動産賃貸業

3. 当中間連結会計期間より、従来「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」、「電子決済ソリューション事業」としておりました事業区分の名称を、それぞれ「コンテンツ配信事業」、「電子決済事業」に変更しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子決済事業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,502,361	9,890,079	1,761	1,799,544	20,193,748		20,193,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,943	1,043			40,986	40,986	
計	8,542,305	9,891,122	1,761	1,799,544	20,234,734	40,986	20,193,748
営業費用	7,236,370	9,680,723	826,901	1,846,333	19,590,329	40,986	19,549,342
営業利益	1,305,934	210,399	825,139	46,788	644,405		644,405

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業、コンピュータ機器等の販売

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し、「コンテンツ配信事業」の売上高が504,008千円、営業利益が116,156千円それぞれ増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子決済事業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,040,205	15,106,111		893,849	30,040,166		30,040,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,677	2,758			74,436	74,436	
計	14,111,882	15,108,870		893,849	30,114,603	74,436	30,040,166
営業費用	10,082,376	14,989,161	706,645	944,991	26,723,174	74,436	26,648,738
営業利益	4,029,506	119,708	706,645	51,141	3,391,428		3,391,428

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業

3. 当連結会計年度より、従来「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」、「電子決済ソリューション事業」としておりました事業区分の名称を、それぞれ「コンテンツ配信事業」、「電子決済事業」に変更しております。

4. 当連結会計年度において、Faith Communications, Inc.を連結子会社としたことにより、新たに「MVNO事業」が加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,408,522	1,540,005	300,576	13,249,104	-	13,249,104
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	300,709	57,473	358,182	358,182	-
計	11,408,522	1,840,715	358,049	13,607,287	358,182	13,249,104
営業費用	9,420,690	1,714,676	531,384	11,666,751	358,182	11,308,568
営業利益	1,987,832	126,038	173,335	1,940,535	-	1,940,535

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、ブラジル

(2) 欧州・・・フランス

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,200,811	1,474,045	518,891	20,193,748		20,193,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		319,166	66,022	385,189	385,189	
計	18,200,811	1,793,212	584,913	20,578,937	385,189	20,193,748
営業費用	16,483,219	2,802,800	648,511	19,934,531	385,189	19,549,342
営業利益	1,717,591	1,009,588	63,597	644,405		644,405

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、ブラジル等

(2) 欧州・・・フランス

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し、「日本」の売上高が504,008千円、営業利益が116,156千円それぞれ増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,053,353	3,309,159	677,654	30,040,166		30,040,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		748,074	105,695	853,770	853,770	
計	26,053,353	4,057,234	783,349	30,893,936	853,770	30,040,166
営業費用	21,840,689	4,574,368	1,087,450	27,502,508	853,770	26,648,738
営業利益	4,212,663	517,134	304,100	3,391,428		3,391,428

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、ブラジル等

(2) 欧州・・・フランス

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,492,944	962,472	2,455,417
連結売上高（千円）			13,249,104
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	7.2	18.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) その他.....ブラジル、フランス、オランダ、台湾等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,854,900	837,725	2,692,625
連結売上高（千円）			20,193,748
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.2	4.1	13.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) その他.....ブラジル、フランス、オランダ、台湾等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,388,962	2,100,222	5,489,184
連結売上高（千円）			30,040,166
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	7.0	18.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) その他.....ブラジル、フランス、オランダ、台湾等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	66,596円55銭	1株当たり純資産額	14,327円67銭	1株当たり純資産額	16,453円84銭
1株当たり中間純利益金額	3,731円65銭	1株当たり中間純損失金額	548円56銭	1株当たり当期純利益金額	1,174円67銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	3,730円77銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,319円31銭 1株当たり当期純利益金額 746円33銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 746円15銭</p>		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,174円53銭
				<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,725円68銭 1株当たり当期純利益金額 231円96銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 231円85銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	889,650	653,020	1,438,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-		39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 ()(千円)	889,650	653,020	1,399,293
期中平均株式数(株)	238,407	1,190,420	1,191,227
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	
普通株式増加数(株)	56	-	134
(うち新株予約権方式によるスト ックオプション)	(56)	(-)	(134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約 権の数 350個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおり であります。</p>		<p>新株予約権1種類(新株予約 権の数 350個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおり であります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>平成17年9月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割（無償交付）による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年12月20日付をもって株式1株を5株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 956,800株 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成17年12月20日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を1,592,000株増加して1,990,000株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成17年12月20日以降の調整) 新株予約権（平成14年6月27日株主総会決議）</p> <table border="1" data-bbox="108 1025 512 1104"> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> <tr> <td>243,000円</td> <td>48,600円</td> </tr> </table> <p>新株予約権（平成15年6月27日株主総会決議）</p> <table border="1" data-bbox="108 1167 512 1245"> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> <tr> <td>379,517円</td> <td>75,904円</td> </tr> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	調整前行使価額	調整後行使価額	243,000円	48,600円	調整前行使価額	調整後行使価額	379,517円	75,904円		<p>1. 重要な資金借入</p> <p>当社子会社のギガネットワークス(株)は、平成18年5月31日に以下のとおり借入を行いました。</p> <p>(1) 資金用途 営業譲受資金 (2) 契約内容 金額 100億円 返済期限 平成23年3月31日 利率 TIBOR + 1 % 貸付人 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 連帯保証人 当社</p> <p>また、当社は平成18年5月1日に(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行からそれぞれ15億円（合計30億円）の借入（返済期限：平成19年3月30日 利率：TIBOR + 0.3%）を行いました。 上記借入金は翌日付で全額ギガネットワークス(株)の増資に使用されました。</p> <p>2. 重要な営業の譲受</p> <p>当社子会社のギガネットワークス(株)は、平成18年5月31日に(株)三愛より、同社内で携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業を譲受しました。 なお、本営業譲受の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受の目的 携帯コンテンツ市場の成熟化によりコンテンツサービス会社の競争激化が進む中、より効率的なコンテンツ配信の運営体制を構築するとともに、魅力的なコンテンツサービスを開発することが重要な課題となっております。(株)三愛の社内カンパニーであるギガネットワークスカンパニーは、約400万人の会員を有する携帯電話向け着信メロディサービスを行っております。 当該事業を譲り受ける目的は、当社グループが提携する有力な携帯コンテンツプロバイダをはじめとするパートナー企業各社と積極的な連携を図り、共同で、ユーザーにとって魅力的な付加価値の高い次世代サービスを開拓し、競争力を強化することにあります。</p> <p>(2) 営業譲受事業の内容 携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業</p> <p>(3) 譲受価額 譲受価額は120億円で、譲り受ける資産及び負債の金額は、営業譲受日（平成18年5月31日）現在における金額であります。 (株)モバイルアライアンスは、平成18年4月14日付で商号をギガネットワークス(株)に変更しております。</p>				
調整前行使価額	調整後行使価額													
243,000円	48,600円													
調整前行使価額	調整後行使価額													
379,517円	75,904円													
<table border="1" data-bbox="108 1442 512 1503"> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,324円17銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,319円31銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,725円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 848円89銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 746円33銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 231円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 848円32銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 746円16銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 231円85銭</td> </tr> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 13,324円17銭	1株当たり純資産額 13,319円31銭	1株当たり純資産額 12,725円68銭	1株当たり中間純利益金額 848円89銭	1株当たり中間純利益金額 746円33銭	1株当たり当期純利益金額 231円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 848円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 746円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 231円85銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 13,324円17銭	1株当たり純資産額 13,319円31銭	1株当たり純資産額 12,725円68銭												
1株当たり中間純利益金額 848円89銭	1株当たり中間純利益金額 746円33銭	1株当たり当期純利益金額 231円96銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 848円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 746円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 231円85銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,119,541		2,589,623		2,367,805	
2. 受取手形		4,536		4,536		4,536	
3. 売掛金		1,388,853		1,192,903		1,963,198	
4. 有価証券		880,404		222,243		255,411	
5. たな卸資産		1,625		0		1,727	
6. その他	* 3	941,451		1,284,842		800,543	
貸倒引当金		70,477		14,350		20,180	
流動資産合計		5,265,935	27.7	5,279,798	21.5	5,373,042	21.7
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	882,477		992,972		925,626	
2. 無形固定資産		269,173		239,619		264,757	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,678,369		3,860,055		8,347,383	
(2) 関係会社株式		7,662,756		10,645,488		7,612,176	
(3) その他の関係会社有価証券		-		1,348,786		108,868	
(4) 繰延税金資産		1,068,851		36,653		-	
(5) 敷金		1,070,255		1,133,478		1,069,775	
(6) 長期預け金		950,028		991,369		967,871	
(7) その他		241,898		112,173		197,949	
貸倒引当金		74,113		56,737		56,737	
投資その他の資産合計		12,598,046		18,071,267		18,247,287	
固定資産合計		13,749,696	72.3	19,303,859	78.5	19,437,672	78.3
資産合計		19,015,631	100.0	24,583,657	100.0	24,810,715	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		438,192		557,375		663,916	
2. 短期借入金		-		3,000,000		-	
3. 未払法人税等		913,081		125,030		817,451	
4. 賞与引当金		61,684		72,305		64,338	
5. その他		376,268		357,673		435,391	
流動負債合計		1,789,227	9.4	4,112,384	16.7	1,981,097	8.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		23,536		29,299		27,252	
2. 役員退職慰労引当金		109,016		135,447		121,134	
3. 関係会社損失引当金		-		412,350		-	
4. その他		4,898		4,898		1,120,580	
固定負債合計		137,451	0.7	581,995	2.4	1,268,967	5.1
負債合計		1,926,678	10.1	4,694,379	19.1	3,250,064	13.1
(資本の部)							
資本金		3,218,000	16.9	-	-	3,218,000	13.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,708,355		-		3,708,355	
資本剰余金合計		3,708,355	19.5	-	-	3,708,355	14.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,500		-		1,500	
2. 任意積立金		8,500,000		-		8,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,721,522		-		3,087,109	
利益剰余金合計		10,223,022	53.8	-	-	11,588,609	46.7
その他有価証券評価差額金		293,845	1.5	-	-	3,399,956	13.7
自己株式		354,269	1.8	-	-	354,269	1.4
資本合計		17,088,953	89.9	-	-	21,560,650	86.9
負債資本合計		19,015,631	100.0	-	-	24,810,715	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,218,000	13.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	3,708,355		-	-
資本剰余金合計		-	-	3,708,355	15.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	1,500		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	9,500,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	2,103,063		-	-
利益剰余金合計		-	-	11,604,563	47.2	-	-
4 自己株式		-	-	354,269	1.5	-	-
株主資本合計		-	-	18,176,648	73.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	1,712,629	7.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,712,629	7.0	-	-
純資産合計		-	-	19,889,277	80.9	-	-
負債純資産合計		-	-	24,583,657	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	8,500,000	3,087,109	11,588,609	354,269	18,160,694	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)					1,000,000	1,000,000			-	
剰余金の配当(注)						59,521	59,521		59,521	
役員賞与(注)						39,000	39,000		39,000	
中間純利益						114,474	114,474		114,474	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,000,000	984,046	15,953	-	15,953	
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	2,103,063	11,604,563	354,269	18,176,648	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,399,956	3,399,956	21,560,650
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			59,521
役員賞与(注)			39,000
中間純利益			114,474
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	1,687,326	1,687,326	1,687,326
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,687,326	1,687,326	1,671,373
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,712,629	1,712,629	19,889,277

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年~39年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において関係会社の投資に伴う損失に備える必要が生じたため、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は19,889,277千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当中間会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 この結果、「その他の関係会社有価証券」が1,239,638千円増加し、「投資有価証券」が同額減少しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(中間貸借対照表) 「長期預け金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において金額的重要性が増したため区分掲載いたしました。 なお、前中間期末の「長期預け金」の金額は194,820千円でありませす。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)																														
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 784,112千円 2	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,006,295千円 2 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>ギガネットワークス㈱</td> <td style="text-align: right;">10,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">Faith Communications, Inc.</td> <td style="text-align: right;">353,700</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>Digiplug S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">59,908</td> </tr> <tr> <td>リース 契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">294,602</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td>Moderati Inc.</td> <td style="text-align: right;">12,048</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,720,258</td> </tr> </tbody> </table> (注) Faith Communications, Inc. に対する保証極度額は、1,414,800千円(12,000千ドル)であります。	保証内容	保証先	金額 (千円)	借入金	ギガネットワークス㈱	10,000,000	借入金	Faith Communications, Inc.	353,700	借入金	Digiplug S.A.S.	59,908	リース 契約残高	グッディポイント㈱	294,602	取引保証	Moderati Inc.	12,048	計		10,720,258	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 910,915千円 2 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>Digiplug S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">57,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,124</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額 (千円)	借入金	Digiplug S.A.S.	57,124	計		57,124
保証内容	保証先	金額 (千円)																														
借入金	ギガネットワークス㈱	10,000,000																														
借入金	Faith Communications, Inc.	353,700																														
借入金	Digiplug S.A.S.	59,908																														
リース 契約残高	グッディポイント㈱	294,602																														
取引保証	Moderati Inc.	12,048																														
計		10,720,258																														
保証内容	保証先	金額 (千円)																														
借入金	Digiplug S.A.S.	57,124																														
計		57,124																														
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同左	* 3																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,555千円 有価証券利息 17,747千円 為替差益 74,847千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,822千円 有価証券利息 24,588千円 為替差益 6,385千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 20,131千円 有価証券利息 40,158千円 為替差益 102,724千円
* 2 営業外費用の主要項目 自己株式取得手数料 1,722千円	* 2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,558千円 匿名組合損失 35,361千円 投資事業組合損失 24,125千円	* 2 営業外費用の主要項目 投資事業組合損失 11,905千円 自己株式取得手数料 1,722千円
* 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 82,926千円	* 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 27,000千円	* 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 193,851千円
* 4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 24,119千円	* 4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 430,934千円 関係会社株式評価損 45,688千円 関係会社損失引当金繰入額 412,350千円	* 4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 41,754千円
* 5 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	* 5 税効果会計 同左	* 5
6 減価償却実施額 有形固定資産 111,842千円 無形固定資産 33,268千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 113,841千円 無形固定資産 41,277千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 238,644千円 無形固定資産 71,144千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	5,580	-	-	5,580
合計	5,580	-	-	5,580

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はリース取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)及び前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 71,776円99銭	1株当たり純資産額 16,707円78銭	1株当たり純資産額 18,079円04銭
1株当たり中間純利益金額 5,175円98銭	1株当たり中間純利益金額 96円16銭	1株当たり当期純利益金額 2,199円49銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 5,174円77銭	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式 1株につき 5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,355円40銭 1株当たり当期純利益金額 1,035円20銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 1,034円95銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 2,199円25銭</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式 1株につき 5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,495円32銭 1株当たり当期純利益金額 723円78銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 723円44銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,233,990	114,474	2,659,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	39,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,233,990	114,474	2,620,097
期中平均株式数(株)	238,407	1,190,420	1,191,227
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	56	-	134
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(56)	(-)	(134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類(新株予約権の数 350個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 2種類(新株予約権の数 521個)</p> <p>同左</p>	<p>新株予約権 1種類(新株予約権の数 350個)</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																												
<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>平成17年9月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割(無償交付)による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年12月20日付をもって株式1株を5株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 956,800株 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成17年12月20日付をもって当社定款を変更し、当社が発行する株式の総数を1,592,000株増加して1,990,000株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成17年12月20日以降の調整) 新株予約権(平成14年6月27日株主総会決議)</p> <table border="1" data-bbox="108 1025 512 1104"> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> <tr> <td>243,000円</td> <td>48,600円</td> </tr> </table> <p>新株予約権(平成15年6月27日株主総会決議)</p> <table border="1" data-bbox="108 1167 512 1245"> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> <tr> <td>379,517円</td> <td>75,904円</td> </tr> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	調整前行使価額	調整後行使価額	243,000円	48,600円	調整前行使価額	調整後行使価額	379,517円	75,904円		<p>1. 資金借入及びギガネットワークス㈱の株主割増資による株式取得について 当社は平成18年5月1日に㈱三菱東京UFJ銀行及び㈱三井住友銀行からそれぞれ15億円(合計30億円)の借入(返済期限:平成19年3月30日 利率:TIBOR+0.3%)を行いました。 上記借入金は翌日付で全額以下の子会社の増資に使用されました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="0" data-bbox="975 629 1386 1167"> <tr> <td>商号</td> <td>ギガネットワークス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成12年1月18日</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役社長 踊 契三 (当社 取締役)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>増資前 50百万円 増資後 1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>増資前 100% 増資後 100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>コンテンツ配信サービス事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル</td> </tr> </table> <p>(2) 増資の概要</p> <table border="0" data-bbox="975 1200 1386 1469"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式30,000株</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>株主割当</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき100,000円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年5月2日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,550百万円(増資後)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>31,000株(増資後)</td> </tr> </table> <p>2. ギガネットワークス㈱への債務保証について 当社は平成18年5月31日に子会社であるギガネットワークス㈱の借入金100億円に対して保証を行いました。</p> <p>㈱モバイルアライアンスは、平成18年4月14日付で商号をギガネットワークス㈱に変更しております。</p>	商号	ギガネットワークス株式会社	本社所在地	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	設立年月日	平成12年1月18日	代表者名	代表取締役社長 踊 契三 (当社 取締役)	資本金	増資前 50百万円 増資後 1,550百万円	当社出資比率	増資前 100% 増資後 100%	主な事業内容	コンテンツ配信サービス事業	決算期	3月31日	主な事業所	東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル	発行株式数	普通株式30,000株	発行方法	株主割当	割当先	当社	発行価額	1株につき100,000円	払込金額	3,000百万円	資本組入額	1,500百万円	払込期日	平成18年5月2日	資本金	1,550百万円(増資後)	発行済株式総数	31,000株(増資後)
調整前行使価額	調整後行使価額																																													
243,000円	48,600円																																													
調整前行使価額	調整後行使価額																																													
379,517円	75,904円																																													
商号	ギガネットワークス株式会社																																													
本社所在地	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル																																													
設立年月日	平成12年1月18日																																													
代表者名	代表取締役社長 踊 契三 (当社 取締役)																																													
資本金	増資前 50百万円 増資後 1,550百万円																																													
当社出資比率	増資前 100% 増資後 100%																																													
主な事業内容	コンテンツ配信サービス事業																																													
決算期	3月31日																																													
主な事業所	東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル																																													
発行株式数	普通株式30,000株																																													
発行方法	株主割当																																													
割当先	当社																																													
発行価額	1株につき100,000円																																													
払込金額	3,000百万円																																													
資本組入額	1,500百万円																																													
払込期日	平成18年5月2日																																													
資本金	1,550百万円(増資後)																																													
発行済株式総数	31,000株(増資後)																																													
<table border="1" data-bbox="108 1480 512 1850"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,814円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 14,355円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,495円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,025円38銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1,035円20銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 723円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,024円69銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,034円96銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 723円44銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 13,814円37銭	1株当たり純資産額 14,355円40銭	1株当たり純資産額 13,495円32銭	1株当たり中間純利益金額 1,025円38銭	1株当たり中間純利益金額 1,035円20銭	1株当たり当期純利益金額 723円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,024円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,034円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 723円44銭																																		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																												
1株当たり純資産額 13,814円37銭	1株当たり純資産額 14,355円40銭	1株当たり純資産額 13,495円32銭																																												
1株当たり中間純利益金額 1,025円38銭	1株当たり中間純利益金額 1,035円20銭	1株当たり当期純利益金額 723円78銭																																												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,024円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,034円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 723円44銭																																												

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....59,521千円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年4月7日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の営業若しくは事業の譲受け）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。